

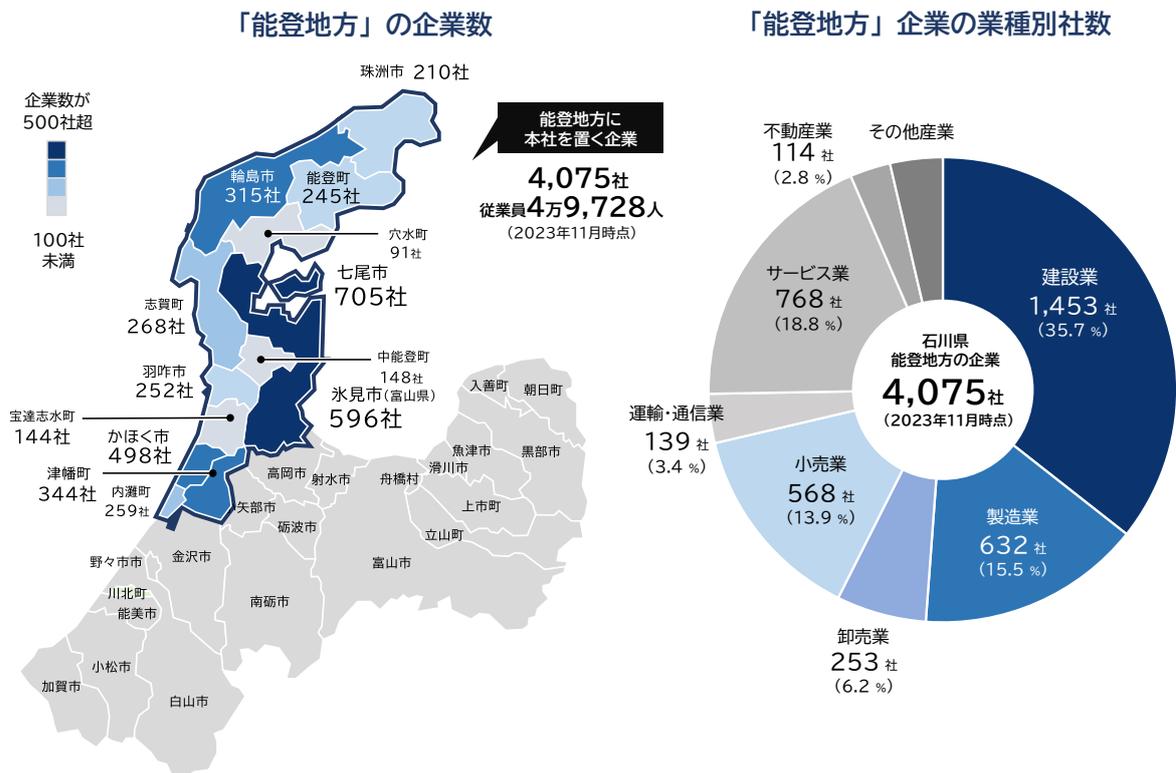
「令和6年能登半島地震」関連調査

能登地方に本社を置く企業 4075 社

最多は「七尾市」705 社 建設・サービス・製造などで多い

帝国データバンクは、2024年1月1日に発生した能登半島を震源とする地震（「令和6年能登半島地震」）による企業活動への影響について、特に被害が大きい能登地方を中心に、2023年11月時点の企業データに基づき調査・分析を行った。

本調査が、被災地域の状況把握、復興への一助となれば幸いである。



調査結果（要旨）

1. 能登地方に本社を置く企業、計 4075 社 最多は「七尾市」の 705 社
2. 売上高の合計は 1 兆 3018 億円、従業員数は合計 4 万 9728 人
3. 業種別では「建設業」が最多 「サービス業」「製造業」が次いで多い

[注] 調査対象としたのは、「能登地方」に本社を置く企業（個人事業を含む）。なお、能登地方の定義は半島振興法に基づく石川県：七尾市・輪島市・珠洲市・羽咋市・かほく市・河北郡津幡町・同内灘町・羽咋郡志賀町・同宝達志水町・鹿島郡中能登町・鳳珠郡穴水町・同能登町
富山県：氷見市

能登地方に本社、計 4075 社、従業員数は 4.9 万人 企業数最多は「七尾市」705 社

石川県・富山県の 13 市町村が含まれる能登地方に本社を置く企業数は、2023 年 11 月時点で 4075 社だった。市町村別でみると、最も多いのは「七尾市」で 705 社（構成比 17.3%）だった。以下、「氷見市（富山県）」596 社（14.6%）、「かほく市」498 社（12.2%）の順となった。震源地に近く、特に被害が大きいとみられる「輪島市」は 315 社（7.7%）、「珠洲市」は 210 社（5.2%）、「能登町」は 245 社（6.0%）だった。企業数が 300 社を超えたのは 13 市町中 5 市町に上った。業種別では「建設業」が最も多く、「サービス業」「製造業」が続いた。

多くの地域で停電や通信障害が発生、燃料や食料供給などライフラインは寸断された道路網と合わせて復旧の見込みが立たない状況が続いている。能登地方に工場や営業拠点を有する企業もあるなかで、交通の寸断などによって生産・消費活動に広く影響が出るとみられる。復旧・復興が長期化すれば、能登地方の企業と取引を行う全国の企業にも影響が広がる可能性がある。

能登地方に本社を置く企業の売上高合計は 1 兆 3018 億円（2023 年 11 月時点、最新期）だった。市町別にみると、最も多いのは「かほく市」の 2496 億円（構成比 19.2%）で、「七尾市」の 2465 億円（18.9%）、「氷見市」の 1309 億円（10.1%）が続いた。産業別では、「製造業」が 4346 億円（33.4%）で最も多く、全体の 3 分の 1 を占めた。次いで医療や宿泊業などの「サービス業」が 2022 億円（15.5%）、「建設業」が 1785 億円（13.7%）で続いた。売上高合計が 1000 億円を超えるのは、「小売業」（1061 億円）を含め 7 業種中 4 業種だった。

従業員数（正社員）での合計は 4 万 9728 人に上った。従業員数が最も多かったのは「七尾市」で 1 万 1207 人だった。次いで「かほく市」の 7345 人、「氷見市」の 5557 人と続いた。震源地に近く、特に被害が大きいとみられる「輪島市」は 2925 人、「珠洲市」は 1586 人、「能登町」は 2080 人だった。業種別では、「サービス業」が 1 万 6603 人で最も多く、次いで「製造業」の 1 万 6041 人、「建設業」の 6890 人と続き、上位 3 業種で全体の約 8 割を占めた。

業種を細かくみると、「サービス業」では医療業や宿泊業で企業数が多かった。宿泊業は過去の東日本大震災（2011 年）や熊本地震（2016 年）、北海道胆振東部地震（2018 年）など同様に、一時的に観光需要が大きく減少する傾向にあり、能登半島を中心とした観光産業では広く影響が出る可能性がある。

「製造業」の社数は全業種で 3 番目の多さとなるものの、売上高では全産業中最も高く、能登地方の基幹産業となっている。「製造業」を細かくみると、特に繊維工業で多く、金属加工や食品製造、工作機械などの一般機械器具製造などで多かった。能登地方では輪島塗や七尾仏壇、珠洲焼など伝統工芸品の生産が盛んなほか、電子回路の基板生産などエレクトロニクス産業などもあり、これらの部品を使用した生産活動への影響が懸念される。

大手企業の工場なども進出 被害全容未だ見えず、今後の影響に注視必要

1月1日以降発生した能登地方を震源とする巨大地震により、死傷者や避難者、停電など甚大な被害が広範囲にわたって発生。特に、震源地に近く最大震度7を記録した能登地方では、道路やライフラインが寸断されるなどマヒ状態が続く、被害状況の全容が見えない状況が続いている。

企業活動への影響も、今後さらに顕在化するとみられる。能登地方に本社を置く企業は4000社を超え、売上高合計は1兆3000億円規模に上る。大手企業が能登地方に生産工場などで進出してきた事例も多く、報道などによれば、被害は少なかったものの生産や営業再開に一定の期間を要する企業もある。4日以降、企業活動が本格化する中で、会社や工場の被災だけでなく、能登地方や北陸全体からの部品供給などの停滞や遅延が今後次第に顕在化するとみられ、全国規模で影響の確認が求められる。

能登地方 2県13市町村の企業数

	市町村	企業数 (社)	従業員数 (人)	売上高合計 (億円)	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・ 通信業	サービス業	不動産業	単位:社	
												その他 産業	
能登地方	富山県	氷見市	596	5,557	1,309	173	106	41	85	18	126	28	19
		七尾市	705	11,207	2,465	229	64	65	111	31	159	20	26
		輪島市	315	2,925	671	111	44	18	52	12	64	3	11
		珠洲市	210	1,586	422	72	21	8	44	9	46	5	5
		羽咋市	252	3,238	676	72	42	15	39	11	54	7	12
		かほく市	498	7,345	2,496	166	161	28	43	11	72	11	6
	石川県	河北郡内灘町	259	3,244	651	128	12	12	25	6	55	14	7
		河北郡津幡町	344	3,460	1,206	158	54	10	41	6	55	14	6
		羽咋郡志賀町	268	3,765	1,103	109	33	18	42	9	41	2	14
		羽咋郡宝達志水町	144	1,712	652	67	28	3	17	2	20	0	7
		鹿島郡中能登町	148	2,428	583	43	39	4	20	9	20	5	8
		鳳珠郡穴水町	91	1,181	271	30	9	8	11	3	21	2	7
		鳳珠郡能登町	245	2,080	513	95	19	23	38	12	35	3	20
「能登地方」合計		4,075	49,728	13,018	1,453	632	253	568	139	768	114	148	

[注] 本社所在地に基づく。集計時点は2023年11月時点のデータベースを用いた

過去の震災による企業活動への影響

「東日本大震災」(2011 年 3 月)

震災による影響は津波により壊滅的な被害を受けた東北 3 県の太平洋沿岸部から始まり、国内サプライチェーンの寸断、相次ぐ自粛、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評被害、取引先の被災による販路の喪失などで、直接的に被害を受けなかった企業にも波及し全国各地に拡大した。震災被害が倒産の直接または間接的な要因となった「東日本大震災関連倒産」は 23 年 11 月末時点で累計 2119 件、負債総額は累計 1 兆 7342 億円に上った。工場など設備の損壊、従業員・取引先の被災などで事業継続がままならなくなった企業が続出した。

津波により甚大な被害を受けた被災 3 県の「被害甚大地域」では、震災発生直前に本社のあった 5004 社のうち、2022 年時点で営業を続けていた企業は約 6 割にとどまるなど、震災から 10 年超を経てなお事業活動が正常に戻らない企業が多くみられた。

帝国データバンクが震災発生直後の 2011 年 3 月に企業 1 万社にアンケート調査を行った結果、約 8 割の企業で震災による影響があると回答した。一方、企業の 50.1%が調査時点で既に復興支援を実施、検討中 (18.8%) も 2 割に上り、全国的な支援の動きも短期間で進んだ。

「平成 28 年 (2016 年) 熊本地震」(2016 年 4 月)

震災発生直前に本社を被害甚大地域に置いていた 1602 社のうち、集計可能な 1380 社について熊本地震発生後の営業状況を確認したところ、地震後も「通常営業中」(ほぼ通常通り営業している)の企業が 1062 社で全体の 77.0%を占めた。部分的な営業再開を含めた「一部営業中」を合わせると、調査企業の約 8 割が震災後に営業を再開していた。他方、「営業停止」(営業停止状態にあることを確認)の企業は 1.4%、営業実態が判明しなかった企業は 18.1%に上った。被災地に所在する企業と取引がある企業全国で延べ約 3 万 1000 社に上ったほか、県外企業が所有する被災地域の営業所・工場等の拠点も 2065 件あり(当時)、影響範囲は全国に広がった。熊本地震を要因とする倒産も発生した。

一方で、被災した中小企業等の施設の復旧・整備、「九州ふっこう割」による観光業へのサポート、金融機関や公的支援も背景に、被災地域の景況感は急速に回復した。「熊本県」では、震災 6 カ月後には企業の景況感が全国で 2 番目に高い水準となるなど、復興需要が県内経済の活性化につながった。

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 飯島 大介 03-5919-9343 (直通) daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。